

令和7年12月18日

白岡市議会議長 中 川 幸 廣 様

文教厚生常任委員長 遠 藤 誠

文教厚生常任委員会調査報告書

本委員会に付託の調査事件について、白岡市議会会議規則第105条の規定により別紙のとおり報告いたします。

調査事件名

- 新たな介護予防の取組について
- インクルーシブ教育と医療的ケア児への支援について

# 文教厚生常任委員会調査報告書

1 調査事件名 新たな介護予防の取組について

## 2 調査の経過

(1) 調査年月日 令和7年10月27日（月）

(2) 調査場所 愛知県豊田市役所

(3) 出席者 委員長 遠藤 誠 副委員長 嶋田 友一郎  
委員 寺戸 睦子 委員 野々口 眞由美  
委員 斎藤 信治 委員 大島 勉  
健康福祉部高齢介護課長 千葉 智則 外1名（敬称略）  
議会事務局長 長倉 健太郎 外1名

### (4) 調査の概要

白岡市の人口は、令和7年10月1日現在で52,271人であり、令和2年をピークに減少していくことが予想されている。一方で、老年人口は増加傾向にあり、令和7年10月1日現在で15,096人であり、高齢化率は28.9%となっている。さらに、第2次ベビーブームの期間に生まれた団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年には16,885人、高齢化率33.8%まで増加することが予想されている。

また、要支援・要介護認定者についても増加しており、令和6年度末現在で、要介護（要支援）認定者数は2,317人（うち要支援者505人）となっている。これに伴い、介護保険給付費についても年々増加しており、令和6年度決算で約36億7千万円となっている。

今後も、少子高齢化の進展に伴い、介護保険給付費の増加が見込まれることから、民間資金を活用した新たな介護予防の施策について視察を行った。

#### ア 愛知県豊田市について

愛知県のほぼ中央に位置し、愛知県全体の17.8%を占める918.47㎢という広大な面積を有する市である。全国有数の製造品出荷額を誇る「クルマのまち」として知られ、世界をリードするものづくり中枢都市としての顔を持つ一方、市域の約7割を占める豊かな森林など恵み多き緑の街としての顔を持つ。

人口は、令和7年5月1日現在で415,939人で、都市近郊部（市域面積の30%）に人口の95.5%の約39万8千人、中山間部に4.5%の約1万8千人が居住している。

## イ ずっと元気！プロジェクトについて

ずっと元気！プロジェクトは豊田市が2021年7月に、合同会社Next Rise ソーシャルインパクト推進機構に業務委託をする形で開始した、ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）を活用した官民連携による介護予防事業である。

豊田市は、全国や県内他市と比較して、急速な高齢者数の増加が見込まれており、2025年には75歳以上の後期高齢者人口が2010年比の2倍以上と推計されている。そのため、第8次総合計画の3つの重点施策の1つに「超高齢社会への適応」を掲げ、住み慣れた地域の中で、年齢や身体の状態、家庭環境等にかかわらず、社会との関わりを持ちながら、誰もが安心して、健やかに、自分らしく暮らしている【幸福寿命を全うできるまち】を目指している。



※健康寿命…健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間

快適期間…支援が必要となっても、サポートを活用しながら自分らしく、快適に過ごせる期間

本事業は、誰一人取り残さない包括的な支援体制を構築し、幸福寿命を全うするため、健康寿命を延ばすことを目的とした事業である。内容は、趣味、運動、就労などを通じて、コミュニケーションがとれるプログラムを約130種類用意されており、高齢者の方はそれぞれ気に入った社会参加プログラムに参加することができる。高齢者の社会参加機会（お出かけ・おしゃべり）を積極的に提供し、介護予防につなげるものである。

現在、社会実証実験の最中であり、事業期間は2021年7月～2026年6月までの5年間としている。

事業費としては、5年間で最大6.25億円（そのうち5億円は複数の企業からの寄附金）で、年間5,000人の参加者を獲得し、介護保険給付費を12.5億円削減することを目指している。事業開始から2年目までの介護保険給付費削減効果は約3.7億円と推計され、12.5億円の削減に向けて順調に進んでいる。

課題としては、仕様書が細かく、契約が複雑であるため、参加したいと思ってもなかなか参加しづらいという事業所からの声がある。今後は、契

約の問題点を改善しつつ、事業所の参加を促したいとのことであった。

#### ウ S I B（ソーシャル・インパクト・ボンド）について

S I B（ソーシャル・インパクト・ボンド）とは、民間の活力を社会的課題の解決に活用し、事業を実施するための資金を民間から集め、事業の成果に応じた成果報酬を市が後から支払う仕組みである。ニューヨーク市などでは、民間事業者の活動の社会的インパクト（行政コスト削減等）を数値化し、自治体等がその成果に応じた報酬を支払うというS I B導入が図られ、民間資金の活用が進んでいる。

ずっと元気！プロジェクトは、S I Bを活用した官民連携の取組として、社会参加やコミュニケーションをキーワードに、53の企業、130以上の多様な介護予防プログラムを市内の高齢者に向けて、様々な場所で展開している。

なお、介護予防の取組において、億単位の事業費でS I Bを活用したものは、ずっと！元気プロジェクトが全国初の事業である。

### 3 意見

本市も、豊田市と同様に、高齢者の増加と介護費の増大という課題を抱えている。官民連携型の介護予防モデルは、街や地域経済の活性化、新たな人と人とのつながりを生み、高齢者の生活を豊かにするなど相乗効果を得られると感じた。豊田市の官民連携の取組は、地域経済の活性化や新たな居場所づくり、社会参加の促進に寄与するものであり、特に、民間の力を活用する介護予防は継続性と地域資源の有効活用がポイントである。

一方、担当課の通常業務に実証実験がプラスされることは、職員の負担増につながり、躊躇してしまうのではないかと考える。豊田市の未来都市推進課のように専門的に扱うことで、職員のやる気、責任感、そしてそれが事業化された時の達成感は、通常業務とはまるで違うため、実証実験を行う専門部署の存在は重要であると感じた。

豊田市の「とよた市つながる社会実証推進協議会」を参考に、本市における実証実験の在り方についてあらためて検討が必要であると感じた。

また、地域資源が少ない本市において同様の施策を行う場合には、周辺市町を巻き込むことや大学等との協働、市内事業者等が参加しやすい現実的な運用設計など地域特性に合った検討が必要であると感じた。

4 調査事件名 インクルーシブ教育と医療的ケア児への支援について

5 調査の経過

- (1) 調査年月日 令和7年10月28日（火）
- (2) 調査場所 大阪府豊中市立西丘小学校
- (3) 出席者 委員長 遠藤 誠 副委員長 嶋田 友一郎  
委員 寺戸 睦子 委員 野々口 眞由美  
委員 斎藤 信治 委員 大島 勉  
教育部長 長谷川 亘 外1名（敬称略）  
議会事務局長 長倉 健太郎 外1名

(4) 調査の概要

白岡市を含む多くの自治体においては、障害を持つ子どもは近隣にある特別支援学校、あるいは、校区の学校内にある特別支援学級に就学することが多いという現状がある。

一方、豊中市では障害を持つ子と健常児を分けない教育（インクルーシブ教育）を50年前から実施している。また、医療的ケアが必要な子どもも健常児と同じクラスに在籍して一緒に授業を受け、行事にも参加している。

今回の視察では、障害児と健常児を分けない教育（インクルーシブ教育）の背景や医療的ケア児の受入れに当たっての支援体制等について、豊中市立西丘小学校を訪問した。

ア 大阪府豊中市について

豊中市は、大阪府北部に位置し、36.6km<sup>2</sup>の面積を有する。人口は、令和7年5月1日現在で398,309人、大阪市、堺市、東大阪市に次いで大阪府内で4番目の人口であり、2012年4月1日中核市に指定されている。

市内には、阪急電鉄やモノレール等の駅が13駅ある。また、名神高速道路や中国自動車道が市内を横断し、大阪国際空港がある伊丹市に隣接しているなど交通利便性が非常に高い。

市内にあった豊中グラウンドにおいて、第1回全国中等学校優勝野球大会（現在の全国高等学校野球選手権大会（いわゆる甲子園大会））が行われたことから、高校野球発祥の地となっている。

イ インクルーシブ教育について

豊中市では、1971年に「豊中市同和教育基本方針」を策定し、障害児教育についての基本姿勢を明らかにし、障害の有無に関わらず、地域の

子どもは地域の学校に就学できるように「ともに生きる」の実践が重ねられてきた。

その後、1978年に「豊中市障害児教育基本方針」、2016年に「豊中市障害児教育基本方針（改定版）」が策定され、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進している。障害の有無に関わらず、住み慣れた校区の学校に就学して、地域子ども達と学びの場を共有している。

令和7年5月1日現在において、市立小学校38校、市立中学校16校、市立義務教育学校1校の計55校あり、その中に支援学級が小学校277学級、中学校102学級となっている。2,000人以上の児童生徒が在籍している。

豊中市のインクルーシブ教育の特徴は、支援学級に所属している場合においても学校生活の基盤は「通常の学級」にあることである。運動会等の行事についても、通常の学級の子ども達と一緒に参加している。

また、常に「通常の学級」にいないといけないという限定はせず、その子に適した場所、指導体制で対応している。就学相談や本人・保護者の意向確認、個別相談等の相談体制を充実させており、児童一人一人に応じたきめ細やかな指導の充実が図られている。

これらの取組によって、子ども達にとって「同じ教室に障害児がいることは普通」「一人一人に違いがあることは普通」が当たり前のことになっており、思いやりの心が育っている。

#### ウ 医療的ケア児への支援について

豊中市では、約20年前から学校看護師の配置を行ってきた。学校における医療的ケアの安定的な実施体制整備のため、2021年から市教育委員会と市立豊中病院が協定書を締結し、医療的ケア児支援事業を開始した。現在、豊中市内において医療的ケアを必要とする児童生徒は11名となっており、市立豊中病院地域医療連携室から看護師が学校に派遣され、その学校で医療的ケアを提供するものである。なお、医療的ケアが必要な児童生徒は複数の学校に在籍しているため、看護師が巡回し対応している。

## 6 意見

豊中市では、合理的配慮と多職種連携により、障がい児も健常児も医療的ケア児も安心して学べる環境が整っており、障がいの有無にかかわらず「分けない学び」を基本に、通常学級と支援学級が混在する教育環境が自然に機能して

いる点が印象的だった。また、近年、支援学級数は増加傾向にあるため、担当教員の育成の面についてもオンラインで研修受講できるなどの工夫が図られている。校内を見学させていただいたが、職員室内の配置は支援担任を中心に席が置かれ、その周りを通常学級担任が囲む形になっており、情報共有を容易にする工夫が施されていた。さらに、支援担任と学級担任が同じ教室にいる体制は、柔軟な対応と早期把握を可能にし、全ての児童に対して目配りをできる体制であった。

医療的ケア児の就学支援には、市立病院との連携が図られ、地域の医療資源を教育現場と結びつける仕組みが重要だと感じた。

本視察を通じて、当市において、インクルーシブ教育及び医療的ケア児支援を実施するためには、支援担任の体制整備や加配等に係る人件費などの財政面や医療的ケア児支援の仕組みづくり、保護者と学校、医療機関等との綿密な連携など課題が多いと感じた。

今回の視察で訪問した豊中市立西丘小学校は、平成29年（2017）に建て替えられており、コミュニティセンターが併設された建物構造となっている。隣には幼稚園があり、フェンスで仕切られているが、門扉を開けることで行き来することができる。校舎内は、開かれた階段と広い廊下となっており、教室との仕切りを開放できる。視察時には開放している教室が多く、授業の様子を見学することができた。図書室は、吹き抜けになっており、仕切りがないなど、目指すべき学校の一つのモデルであると感じた。